

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	69,723	12.8	2,212	△24.1	2,314	△21.8	1,529	△21.4
2023年3月期第1四半期	61,829	22.7	2,914	△5.2	2,960	△6.1	1,945	△4.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,717百万円 (△15.5%) 2023年3月期第1四半期 2,030百万円 (2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	61.19	59.42
2023年3月期第1四半期	83.31	75.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	188,300	90,928	47.9
2023年3月期	188,688	90,321	47.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 90,201百万円 2023年3月期 89,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	46.00	—	44.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	32.00	—	49.00	81.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,000	7.0	3,759	△29.0	3,880	△27.8	2,636	△26.1	105.42
通期	286,583	9.1	9,370	△3.8	9,574	△3.8	6,709	△4.5	268.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	25,254,114株	2023年3月期	25,254,114株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	250,986株	2023年3月期	250,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	25,003,128株	2023年3月期1Q	23,351,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類に引き下げられ、国内行動制限や海外からの入国制限の緩和がなされる等、社会活動が正常化に向かう中で、経済活動においても再開の動きが見られております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化から海外情勢の変動は見えにくく、為替の円安傾向による国内物価上昇による影響もあり、引続き今後の景況感に不透明感が漂う状況となっております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種や地域により需要動向に濃淡はあるものの、経済活動の再開に伴う需要回復の兆しが見え始めております。また、鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼商品の原材料である鉄スクラップ市況の下落等により、鉄鋼関連業者を中心に市況動向を慎重に見定める動きが見られております。建材分野におきましては、中小型物件の回復は途上にありながらも、大型物件を中心に順調な工事進捗の流れとなっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業では、前年度から鉄鋼商品市況が上昇傾向にあり、在庫商品を含む仕入れコストが高位で推移する中で販売価格への転嫁、各拠点における加工設備の有効活用により、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業及び工事請負事業では、受注分の大型物件が順調に進捗し、同時に新規物件の受注活動を積極的に行った結果、受注高も堅調に積み上がっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量の増加並びに販売単価の上昇、工事請負事業における大型案件を中心とした工事の順調な進捗により697億23百万円（前年同期比12.8%増）となりました。損益面におきましては、在庫商品の単価上昇や、販売費及び一般管理費における運賃、人件費等の増加により、営業利益22億12百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益23億14百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億29百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量は減少したものの、販売単価が上昇したこと、並びに建材商品販売事業及び工事請負事業において大型物件の工事進捗が順調に推移したことから売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は362億63百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は10億30百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において品種により販売単価の低下があったものの、販売数量が増加したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は189億21百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は4億49百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量は微増となり、販売単価を維持したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、在庫単価上昇等により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は145億38百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は6億87百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

前連結会計年度末比3億88百万円減少し、1,883億円となりました。主な要因は、電子記録債権が22億76百万円、土地が6億59百万円、有形固定資産のその他が22億5百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が47億49百万円、商品及び製品が8億13百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比9億95百万円減少し、973億71百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億9百万円、短期借入金金が6億50百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比6億7百万円増加し、909億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億29百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975	2,952
受取手形、売掛金及び契約資産	62,335	57,586
電子記録債権	20,064	22,340
商品及び製品	31,563	30,749
原材料及び貯蔵品	3,491	3,578
その他	6,396	6,645
貸倒引当金	△120	△118
流動資産合計	126,706	123,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,924	21,602
土地	30,723	31,382
その他(純額)	5,487	7,692
有形固定資産合計	58,135	60,677
無形固定資産		
のれん	257	245
その他	259	276
無形固定資産合計	516	522
投資その他の資産		
その他	4,051	3,500
貸倒引当金	△721	△134
投資その他の資産合計	3,329	3,365
固定資産合計	61,982	64,564
資産合計	188,688	188,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,177	30,667
電子記録債務	21,781	21,115
短期借入金	35,200	34,550
1年内返済予定の長期借入金	52	52
未払法人税等	398	792
契約負債	199	226
賞与引当金	1,453	1,821
工事損失引当金	8	8
その他	4,823	4,796
流動負債合計	95,094	94,031
固定負債		
社債	981	981
長期借入金	118	105
役員退職慰労引当金	6	5
退職給付に係る負債	1,101	1,196
資産除去債務	171	172
その他	893	878
固定負債合計	3,273	3,339
負債合計	98,367	97,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,537	6,537
資本剰余金	6,498	6,498
利益剰余金	76,797	77,227
自己株式	△341	△341
株主資本合計	89,491	89,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	364
繰延ヘッジ損益	△2	72
退職給付に係る調整累計額	△125	△156
その他の包括利益累計額合計	129	280
非支配株主持分	700	726
純資産合計	90,321	90,928
負債純資産合計	188,688	188,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	61,829	69,723
売上原価	54,894	62,998
売上総利益	6,935	6,724
販売費及び一般管理費	4,021	4,512
営業利益	2,914	2,212
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	24
受取家賃	19	20
投資有価証券売却益	—	42
その他	27	31
営業外収益合計	63	120
営業外費用		
支払利息	6	7
投資有価証券評価損	4	—
雑損失	2	7
その他	4	3
営業外費用合計	17	18
経常利益	2,960	2,314
特別利益		
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	2,960	2,340
法人税等	970	774
四半期純利益	1,989	1,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	1,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,989	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	107
繰延ヘッジ損益	36	75
退職給付に係る調整額	△0	△31
その他の包括利益合計	41	151
四半期包括利益	2,030	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,987	1,679
非支配株主に係る四半期包括利益	43	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。